

会 議 録

会 議 の 名 称	平成29年度第1回吉川市総合戦略推進審議会
開 催 日 時	平成29年10月26日(木) 午後6時00分から 午後7時38分まで
開 催 場 所	吉川市中央公民館 101・102研修室
出席委員(者)氏名	大杉覚委員、瀬山紀子委員、広嶋秀樹委員、蓮見良平委員 小林照男委員、小西毅委員、飯村毅委員
欠席委員(者)氏名	田中博委員、程田幸秀委員、田口政博委員
担当課職員職氏名	[事務局出席者] 政策室長 野尻宗一 政策室副室長兼主幹 吉田誠 政策室企画担当副主幹 島村善和 政策室企画担当主査 東原拓哉 政策室企画担当主事 鈴木徹
会議次第と会議の 公開又は非公開の 別	[次第] 1. 開会 2. あいさつ 3. 委員委嘱 4. 諮問 5. 議事 (1) 地方創生交付金事業の評価・検証について (2) 基本指標・重要業績評価指標(KPI)の進捗 管理について 6. その他 7. 閉会 [公開・非公開]公開
非公開の理由 (会議を非公開に した場合)	
傍聴者の数	なし
会議資料の名称	次第 資料1 地方創生交付金事業の評価・検証について 資料2 基本指標・重要業績評価指標(KPI)の進捗管理に ついて 参考資料 吉川市ものづくり企業ガイド
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	小林照男委員、小西毅委員
その他の必要事項	
審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)	
事務局	1 開会
会長	2 あいさつ 約1年ぶりの審議会開催となるが、この1年で、総合戦略も実践を積むことで実績を残し、また、審議委員もそれぞれの形で吉川市の地域創生に貢献したのではないだろうか。本日はその成果・進捗等について振り返る場としたい。

事務局	<p>3 委員委嘱 政策室長から武蔵野銀行蓮見支店長へ委嘱書を手渡す。 自己紹介</p>
会長	<p>4 諮問 政策室長から大杉会長へ諮問書を手渡す。</p>
事務局	<p>5 議事 議事開始前に本日の議事録署名委員を選任したい。小林委員、小西委員に議事録署名委員をお願いしたい。 (両名、了承)</p>
事務局	<p>(1) 地方創生交付金事業の評価・検証について 資料1「地方創生交付金事業の評価・検証について」を用いて説明。</p>
委員	<p>【意見・質疑等】 地域産業革命プロジェクトにおいて作成した動画を拝見したが、思ったより再生時間が長く、PR動画というよりは事業説明が中心の動画であった印象である。今後、「なまずの里よしかわ」をどのように発信していくか検討が必要と感じる。 吉川中核企業の創出・支援事業において実施した製造業実態調査とはどういった内容の調査なのか。また、若者や女性の社会進出や、多様な働き方の実現を目的として策定された事業としているが、若者や女性に対する支援の部分があまり見えてこない。継続就業や長時間労働の実態把握、育児休業の取得しやすさなどが、働きやすさにつながっていると感じており、その部分はどのように調査をしているのか伺いたい。</p>
事務局	<p>本実態調査は、吉川市内の製造業者を対象に調査を行ったものであり、この中で、多様な働き方実践企業の制度の認知について設問を設けている。その結果、制度を知らなかったとする割合が最も高く、84.5%であったため、引き続き、県ウーマノミクス課と連携し周知に努めていきたいと考えている。</p>
委員	<p>県でも多様な働き方実践企業の周知をしてきたが、今後は周知よりも実際に実践しているか、また、現ランクよりも上を目指してもらおうという部分に重点を置いている。しかし、まだ周知がされていないという実態もあり、今後は、国がすすめている女性活躍推進法に関わる部分が全国的な指標になると推測されるものの、多様な働き方実践企業にも多くの県内中小企業が認定されているため、引き続き県とともに周知を図ってほしいと感じる。</p>
委員	<p>地方創生加速化交付金を活用した事業において、数年後（平成32年3月）に向けての継続的な活動や予算等の計画はあるのか。</p>
事務局	<p>継続的な活動という観点において、昨年度吉川市で開催したなまずサミットについては、今年度他自治体が主催となり第2回目を開催した。また、昨年度吉川ものづくりアワードにおいてロゴマークを作成したこともあり、今後も継続して実施したいと考えている。</p>

商工課	<p>事務局からも説明があったが、今年度は7月2日に各団体と連携をしてなまずサミットを開催し、今後も継続する事業と考えている。産業フェアについては、出展企業同士の取引や、出展企業と来場企業の取引もあり、販路拡大につながったことから、今年度3月に実施する予定である。</p> <p>また、現在、産業振興条例の策定に向けた検討をすすめており、次年度以降の具体的な計画については、企業団との意見交換や、組織として設けた策定委員会の中で検討していく。</p>
会長	次年度以降も必要な事業は継続していくことでよろしいか。
商工課	そのとおりである。
委員	<p>吉川市民の感想としては、美南地区も発展し人が増え、広報紙で周知しているようにイベントの開催も多く、盛り上がっている印象である。</p> <p>一方、産業フェアや吉川ものづくりアワードを継続していくとのことだが、今後は、新商品開発後の特許取得や販路拡大のための事業を、商工会とともに支援するのも方向性の一つではないかと考えるが、いかがか。</p>
商工課	現在、産業振興条例の策定段階であり、関連施策も併せて策定予定である。昨年度、交付金を活用し新商品開発の支援を行い、今後も何らかの形での支援を考えているが、新商品開発の支援や販路拡大の支援など、どのような支援が良いかなど、今後の在り方も検討していきたい。
委員	特許は譲渡が可能なため、金融機関と連携することで、融資の材料とすることなども含めて検討していただきたい。
委員	吉川ものづくり企業ガイドに掲載されている企業32社の掲載基準や対象について伺いたい。
商工課	実態調査と同時にガイドへの掲載意向調査も実施したところである。意向調査により掲載の申入れがあった企業が32社あり、ヒアリングや現地確認を実施し掲載に至った。他市町村で実施している抽出方法も確認したが、今回のガイド掲載にあたっては、掲載希望の意思を尊重した。
会長	吉川ものづくりアワードの受賞作はどこに展示されているか。
商工課	9月から県庁入口に1か月間展示をした。今後は、ガイドブックを含め、工業展等で展示していきたい。
会長	せっかく賞を作ったため、広く周知できる場があると良い。
委員	新商品製作支援により開発された実際の商品にも興味はあるが、どのような過程で開発されたかというストーリーの方が、動画などではPRに使えるのではないだろうか。開発した面白い新商品に、例えば商品開発の裏側や消費者の目、女性の視点など、「人が見える」PR力が加われば、もう少し違うものも作れるのではないだろうか。

<p>会長</p>	<p>ストーリー性の有無により、訴求力に違いが出ると感じる。継続してほしい。</p> <p>また、知財戦略的なサポートでは、吉川市としての知財戦略がどうなっているかが関わるのではないだろうか。良い製品を開発しても知財面に手が回らないといった企業を、自治体の役割として市がどうサポートするか。総合戦略に関わらない施策も併せて取り組んでいただきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>(2) 基本指標・重要業績評価指標（KPI）の進捗管理について 資料3 「基本指標・重要業績評価指標（KPI）の進捗管理」を用いて説明</p> <p>【数値訂正】 基本目標1「子どもの笑顔と活気でまちを満たす」 重要業績評価指標（KPI） ○出産について『出産しやすい』『おおむね出産しやすい』と回答する人の割合 誤：当初値（平成28年度）42.8% ↓↓↓ 正：当初値（平成28年度）34.6%</p>
<p>会長</p>	<p>【意見・質疑等】 比較的順調に目標を達成している中、「子どもが目標に向かって充実した生活を送っている」と考える割合の微減や、税制改正や企業撤退に伴う法人市民税減収が原因とされる吉川市の成長力の減少は、目立つところではある。</p>
<p>委員</p>	<p>子どもが「夢や希望を持っている」と考える割合について、草加市でも小中学生全員に類似の調査をしている。勉強が楽しいか、夢を持っているかなどと聞いており、小学校低学年では夢がある児童が多いものの、中学校三年生になるにつれて減っていくという結果となった。学べば学ぶほど夢が広がり世界が見えてくるのが理想ではあるが、学校で学ぶうちに夢がしぼんでいる。近隣の草加市でそうした結果となり、また、都市部と農村部でも考え方が異なるため、調査の仕方によっては吉川市も草加市のような結果になるのではないだろうか。学んでいくにつれ夢がしぼんでいくのは由々しき状態であるため、対応策を考えてほしい。</p>
<p>会長</p>	<p>本項目は全国的な調査であるため、草加市も同じ調査をしていると考えられるが、自治体独自の調査では比較がしづらい。当初値よりも現状値が上がっているものの、小中学生で意識に開きがある。この差をどう考えるかが重要である。</p>
<p>学校教育課</p>	<p>吉川市でも小学校六年生では「夢や目標を持っている」と考える割合が高く、中学校三年生では低く、小中学生で開きがある。本調査は全国調査であるため、近隣市町に聴取して比較することは可能である。また、地域差については、分母が違うものの、都市部と農村部の比較について今後検討していきたい。</p> <p>吉川市では非認知能力に係る部分において、できたことを認めることで自己肯定感を高めるという教育を行っている。教育大綱にもあるように、夢を持つということから志を持てるような子どもたちへの教育施策を検討していく。</p> <p>中学生向けのキャリア教育としては、中央中学校の進路指導において、県ウーマノミクス課の講演会を授業に取り入れ実施した。今</p>

	<p>後も、キャリア教育とタイアップできるものは取り入れていきたい。</p>
委員	<p>合計特殊出生率の数値は最新の数値で間違いないか。</p>
事務局	<p>現在発表されている中では最新の数値である。</p>
委員	<p>市内企業の移転により成長力がダウンしている状況の中では、新規企業の立地が大きなテーマとなる。数値にはNPO法人の設立も含んでいるが、NPO法人にも大小さまざまあり、数値からは規模も含め企業かNPOか測ることができないと感じる。</p>
事務局	<p>規模について資料はないが、2つのNPO団体の登録があったものである。</p>
委員	<p>企業立地とNPO法人の設立では、イメージに乖離があるのではないか。企業やNPOも大小ある中、様々な人々が活躍するのは良いことだが、それが果たして地域産業躍進に結び付くか、また、それが見える化がされると良いのではないか。</p>
会長	<p>現指標からは読み取れないが、事業規模等がわかると良い。 広義でのにぎわいという視点では、様々な活動が行われ人が集まることによる波及効果を考えれば、必ずしも収益事業を行わないNPO法人設立も数値に含んで良いと感じる。しかし、一般的に企業立地からイメージされるのは、事業所の開設やそこを拠点にしたビジネスが展開されることであるため、指標の中身とそぐわない部分もある。指標の中身が分かる様な示し方が必要である。</p>
委員	<p>吉川市の成長力において、法人税を点数化していた部分を申告書ベースの売上や、最終利益など指標を読み替えるのはどうだろうか。</p>
委員	<p>「子どもが目標に向かって充実した生活を送っている」と考える割合について、市民意識調査ではどのように聞いているのか伺いたい。</p>
事務局	<p>吉川市の子どもは、目標に向かって充実した生活を送っていると思いますか、という設問に対し、「十分に充実していると思う」「ある程度は充実していると思う」「あまり充実しているとは思わない」「充実していない」「わからない」の選択肢がある。なお、これとは別に無回答も存在する。</p>
委員	<p>「わからない」と回答する人や、「無回答」の割合はどうであったか。</p>
事務局	<p>本設問では、「わからない」と「無回答」の割合が高く、平成29年調査では、「わからない」が36.3%、「無回答」が5.3%であり、合わせて約41.6%であった。</p>
委員	<p>「わからない」とした回答者に、今後、更なる設問を設けてはいかがか。</p>
事務局	<p>再設問を検討している。</p>

委員	回答によってポイント化し、重みづけなどを図っているか伺いたい。
事務局	ポイント化はせず、単純に人数を割返している。
委員	重みづけをすることで、割合が変わるのではないかと感じるがいかがか。
事務局	持ち帰り検討したい。
委員	聞き方が漠然としているように感じる。例えば「将来何になりたいか決まっている」や、「将来やりたいことに対して少しずつ経験をつんでいる」などはどうだろうか。 学校では、社会にどんな仕事があるかなど、職業に関する講演会等は実施しているのか。また、講演会后、その仕事が自分に合っているかなどアンケート調査することは可能だろうか。
学校教育課	学校現場では、総合的な学習の時間において、5・6年生が自ら職業を調べ発表するといった進路キャリア教育を実施している。各学校で時間数の差はあるものの、概ね中学校になると進路キャリア教育の時間は増えている。ある学校では、様々な職業の方に特色等を聞くといった講演を実施した。
事務局	「子どもが目標に向かって充実した生活を送っている」と考える割合についての設問の仕方は、設定時にも苦慮したが、夢とすると将来的なものだけに捉われてしまうことも想定される。それ以外の近い将来に向けてがんばっていることや充実していることなどの視点も組入れた意向で設定した。
会長	回答者側からしても難しい設問であり、目標といっても夢や進学についても考えられる。子のいない家庭や高齢者には「わからない」とする回答につながることも考えられるため、子どもを持つ世帯の親がどう考えているかとする聞き方もある。いずれにせよ数値が下がっている原因分析は必要である。
委員	基本目標1においてKPIとして設定している待機児童数について、2倍近く増えているが、子のいる世帯が多く転入している現状の中で、現実的に待機児童数を0人にすることは可能なのか伺いたい。
保育幼稚園課	吉川美南駅を中心に子の数が増えており、国の定義が変わったことなどから数値が増えている。市としても待機児童数0人をめざして整備を進めているが、0人になるかは実際に蓋を開けてみなければわからない。一人でも多くの子が保育所に入れるように努力する。
会長	当初値も国の定義を反映させた数値に変更しているのか。
保育幼稚園課	反映させていない数値である。
会長	当初値も国の定義に合わせた方が良いのではないか。
委員	市民意識調査において、子の育てやすさについて20～30歳代

<p>健康増進課</p>	<p>に聞いており、その結果、育てやすいと答えた市民は28%であるのに対し、育てにくいと答えた市民は31%と拮抗しているものの、育てにくいと答えた市民が多くなったことは大きなテーマとなる。</p> <p>出産しやすいと回答した市民が徐々に増えているものの、実際に子を育てている世代においては、育てにくいと回答した市民が育てやすいと回答した市民を上回っているため、育てにくいと回答した市民の割合の経年変化がわかると良い。今後、子育てしやすいまちとして吉川をアピールするのであれば、実際に子育てしている層が何に苦しんでいるのかが見える方が、次の手を打ちやすいのではないか。</p> <p>特に、妊産婦への支援制度は、実際に何を求めているかが重要である。和光のネウボラなど、県内でも妊産婦の支援を重点においている自治体もあり、参考になるのではないか。吉川市の取組みがどう形になっているのかが見える化できれば良い。</p> <p>市では、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問する乳児家庭全戸訪問を実施している。そこでは、どんなことで困っているか、どんなサービスを希望するかなど、ヒアリングをし、アドバイスも行っている。現在、市内で出産する人の多くが新興住宅地の人であり、「転入したばかりで友達がいない」「吉川市内の状況がよくわからない」などの声が多い。</p> <p>〇〇に不便を感じているかという問いには応えやすいものの、全体的に子育てしやすいかと問うと、複合的な要素から分析は難しいのではないか。</p> <p>育児家庭は、妊娠時から出産後の保育時期までの継続した支援を求めており、それこそが育てやすい環境とを感じる大きな要因でもある。吉川市では平成30年度を目途に子育て世代包括支援センターの設置を検討している。他市町村では市民課で母子手帳を交付している例もあるが、吉川市では保健センターで交付しているため、出産届けを出した時から保健師や助産師と繋がることができ、早い段階での相談を可能にしている。引き続き、整備やサービスを充実させ、子育てしやすいまちとじてもらえるようにしていく。</p>
<p>委員</p>	<p>子育てしやすいまちについては、多方面から捉えなければならない。例えば合計特殊出生率の増加理由と、出産を控えた妊婦の転入は別物であり、若年層の転入が多ければ子の数は増えるため、KPIの指標だけでは測ることが出来ない。子育てしやすいまちとして測るならば男性の家事参加率や女性の仕事と育児の両立への支援がどれだけできているのかということが必要である。</p> <p>また、転入後に出産した人への調査ではなく、これから出産する人を転入させるため、妊婦に対しどこで出産したいかを調査しなければならない。今後の市を担う世代に対し、吉川市の魅力をアピールするなど、多方面から実施しなければならない。</p>
<p>会長</p>	<p>総合戦略を策定するにあたり、それこそが主要な問題であった。転入者が増え、吉川のまちづくりも大きく変わってきている中で、それに合わせた子育てへの捉え方が必要である。生まれ育った人が吉川に定着し、次の世代につなげていけるか。これからの子は22世紀まで見据えており、長いスパンで見た中の直近5年での計画が、今回の総合戦略である。</p>

委員	<p>地域産業躍動プランでは活力やにぎわいが、魅力PRプランではプレスリリース数が増えている。市制施行20周年記念事業を多く実施したことからのにぎわいが増えた印象があり、これらが吉川市の成長力にどう結びついたか。また、今後の施策とどう結びつくか検証や対策が必要である。</p>
会長	<p>全体的に順調に推移しているが、それが経済等の実態にどう結びついたか。企業が移転し、税収が落ちることは仕方がないが、それ以外の部分で今後の基盤をどう作っていくのか把握できると望ましい。</p>
委員	<p>吉川ブランドの設立について、今後の具体的な活動や、数値目標の達成期限はいつなのか。</p>
商工課	<p>地方創生加速化交付金で新製品の開発を支援し、7品目が出来上がった。販売戦略やブランド化を図る案は既に作成しており、今年度は案を確定したものにし、来年度から認定作業をすすめていきたい。なまずの特産品等の既存品も含め、要綱等作成する中で検討していきたい。</p>
会長	<p>もともと目標設定時、ブランド品の展望はあったのか。</p>
事務局	<p>計画期間が5年間ということで、1年に1個のブランド品を想定しており、具体的なブランド品目までは想定していない。</p>
委員	<p>ブランドというと、なまず等わかりやすいもので確立していくものと感じている。工業製品におけるブランド品は多岐にわたっており、例えば吉川市ものづくり企業ガイドにも記載がある、航空機産業への参入は今後伸びていく分野でもあり、工業製品を一つのブランドとしてあげるのも良いと感じる。</p>
委員	<p>地域寺子屋事業について、主に夏休みにおける子どもの居場所の提供と認識しているが、現在の担い手はどういった団体なのか。また、団体を増やしていくための取組みはどのようなものがあるか。</p>
学校教育課	<p>夏休みの子どもの居場所の提供や、2学期以降学校にスムーズに移行できるように事業を実施している。担っている団体は自治会が主であり、自治会長を中心に、吉川美南高校の生徒や高齢者が関わることで、地域内で子を育て、さらには関わる側の生きがいにもなる。新しく増えた1団体は自治会であり、その自治会への見学もある。ある自治会では、高校生とともに学ぶ学習支援や、中学生の吹奏楽によるミニ音楽会を実施している。</p>
会長	<p>素晴らしい取組みであり、横展開で活動の周知がされ市内に広まることが望まれる。</p>
学校教育課	<p>今年度は横展開され、新たに隣の自治会でも取組んでおり、良い流れとなっている。引き続き市内に広まる様に取り組みたいと考えている。</p>

事務局	<p>6 その他</p> <p>今年度からの新たな取組として、街づくり研究事業を立ち上げた。この事業は、総合振興計画や総合戦略を着実に推進するため、学識経験者や外部有識者を招いての意見交換や施策の考え方、先進事例について研究を行うものである。審議委員の皆様にも、ご参加いただきたい。</p> <p>7 閉会</p>
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。</p> <p>平成30年 1月21日</p> <p>署名委員 小林 照男 署名委員 小西 毅</p>	